

1 基本構想策定の背景

はじめに

我が国は現在、人口減少や少子高齢化に伴う活力の低減等の多方面にわたる社会の課題に直面しているが、それを解決する方策のひとつとして、近年、スポーツを通じた活性化方策が考えられている。

札幌市では、「札幌市スポーツ推進計画（改定版）」（令和元年（2019年）6月策定）において、市民誰もがスポーツに参画し健康や生きがいを得ることや、スポーツを通じた経済・地域の活性化等、スポーツの力を課題解決に向けた方策の一つとして位置付けている。

本構想では、これらの課題解決に資するとともに、高次機能交流拠点である札幌ドーム周辺において、スポーツや集客交流産業の振興などに関わる拠点性および札幌の魅力と活力の向上を先導することを目指した「スポーツ交流拠点」の整備を検討する。

なお、本構想は、札幌市の最上位計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「第2次札幌市都市計画マスタープラン」、「札幌市スポーツ推進計画」、「札幌市スポーツ施設配置活用実施方針」に基づいて策定する。また、国の政策や動向である「スポーツ基本計画」や「日本再興戦略 2016」、「スタジアム・アリーナ改革」等を適宜参考にする。

1-1 基本構想策定の背景

(1) 札幌市における人口減少・少子高齢化

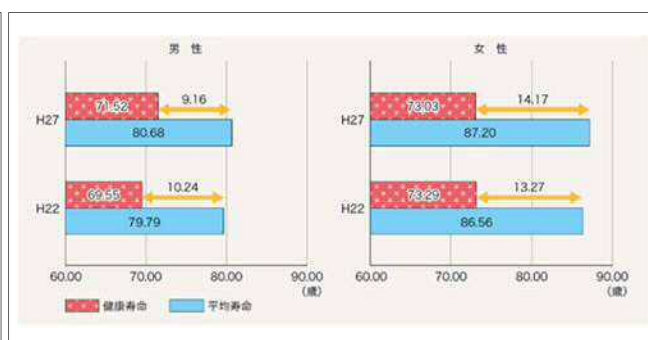
我が国の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークに減少に転じている。札幌市においても、今後、人口が減少していくことが予想されており、2060 年には 155 万人になると推計されている。また、人口構造も変化し、今後は年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）が減少する一方、高齢者人口（65 歳以上）は増加していくことが見込まれる。これにより、今後の札幌市の経済規模が縮小し、各産業における生産・消費をはじめとした活力が衰える可能性が懸念されるため、こうした状況を打開する対策を打つ必要がある。

また、超高齢社会¹の到来により、市民が健康で生きがいに満ちた生活を送るためには、「健康寿命²」を延ばし平均寿命との差をできるだけ短くしていくことが重要である。健康寿命を延ばすためには、健康づくりや体力づくりなどを目的に、日常的にスポーツに関わることが重要とされており、多様な世代がそれぞれのライフステージに応じて、スポーツに親しめる機会を充実させていく必要がある。



長期将来推計人口

出典：総務省「国勢調査」、札幌市



札幌市民の健康寿命と平均寿命

出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」をもとに札幌市算出

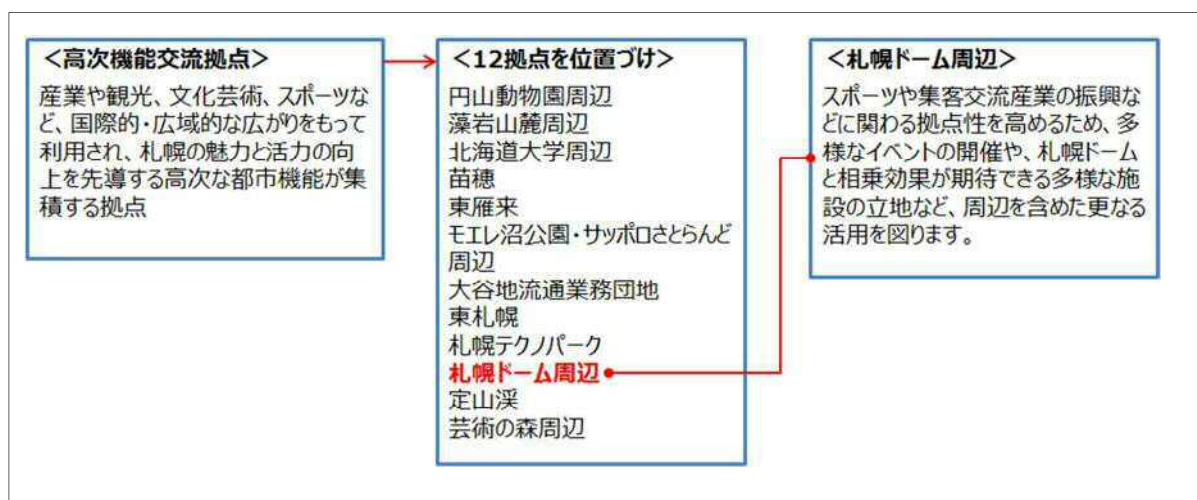
¹ 総人口に占める 65 歳以上の人口の割合が 21%を超える社会のこと。

² WHO が提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間で、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義される。(厚生労働省 e-ヘルスネット参考)

(2) 高次機能交流拠点としての位置づけ

札幌市まちづくり戦略ビジョン（平成 25 年（2013 年）10 月策定）及び第 2 次札幌市都市計画マスタープラン（平成 28 年（2016 年）3 月策定）においては、高次機能交流拠点（産業や観光、文化芸術、スポーツなど、国際的・広域的な広がりをもって利用され、札幌の魅力と活力の向上を先導する高次な都市機能が集積する拠点）として 12 カ所が位置づけられている。その拠点のひとつに「札幌ドーム周辺」が挙げられているが、現時点においては、札幌ドーム単体での活用に留まっている。将来を見据え、課題解決へとつなげていくためには、スポーツや集客交流産業の振興などに関わる拠点性を高めることが重要である。

そのため、札幌ドーム周辺については、多様なイベントの開催や、札幌ドームと相乗効果が期待できる多様な施設の立地など、周辺を含めた更なる活用について検討を行うこととする。



高次機能交流拠点について

出典：「第 2 次札幌市都市計画マスタープラン」より作成

(3) スタジアム・アリーナ改革

我が国におけるスタジアム・アリーナ改革は、「日本再興戦略 2016」における施策の 1 つであり、「成長戦略フォローアップ」(2019 年)においても、推進すべき施策として位置づけられている。この改革は、2016 年 11 月にスポーツ庁が公表した「スタジアム・アリーナ改革指針」において、我が国における現状のスタジアム・アリーナ³の姿(単機能型、行政主導、郊外立地、低収益性)を、目指す姿(多機能型、民間活力導入、街なか立地、収益性改善)に変えていく取組であると説明されている。この指針において、スタジアム・アリーナは、利便性の高い場所に立地することが求められているが、我が国においては、一定規模以上の土地の確保等、街なか立地が難しく、郊外の都市公園などに集約して整備した経緯がある。そのような場合においても、地域の実情を踏まえた十分な検証を行うことにより、多機能、民間活力導入といった手法を活用し、スポーツ施設を集約整備することで、拠点性や集客性を高めることが期待できると考えられている。

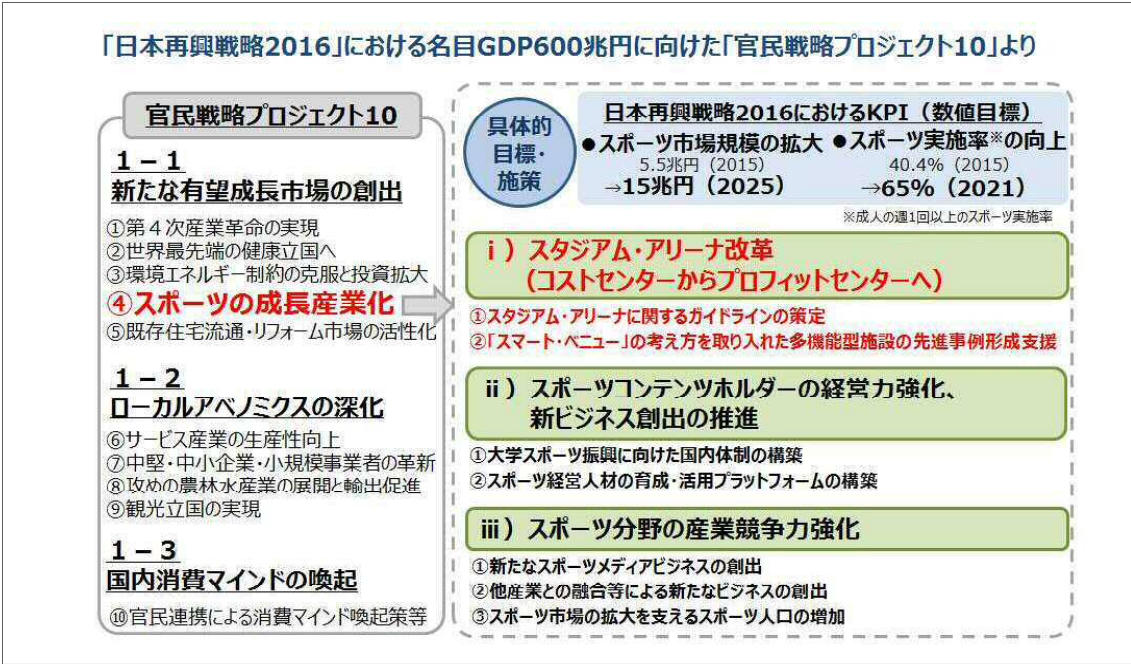
また、この改革では、これまで地域のコストセンター⁴と化していたスタジアム・アリーナを、多機能、民間活力導入といった手法などで、集客や収益の向上によりプロフィットセンターへの転換を目指すこととしている。プロフィットセンターとは、施設単体で経費を上回る収入を得ることを必ずしも意味するわけではなく、地域の実情に応じて、必要な機能や地域のシンボルとなる建築に対する適切な投資を行い、スタジアム・アリーナを最大限活用することを通じたにぎわいの創出や持続可能なまちづくり等の実現とそれに伴う税収の増加等も含めて、投資以上の効果を地域にもたらすという意味もある。施設そのものの収益性の向上や中長期的な収支計画に組み込んだスポーツ施設をプロフィットセンター化することは、結果的に公的負担の軽減にもつながっていくこととなる。

また、このスタジアム・アリーナについては、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」における推進すべき施策の一つである「スポーツ健康まちづくり」の具体的取組として、「スタジアム・アリーナ等を核とするまちづくりや地域経済活性化」が謳われている。

そのため、本構想において、札幌ドーム周辺におけるスポーツ交流拠点の整備を検討するにあたっては、民間活力等の導入によるスポーツ施設への公的負担の軽減やサービス面の向上等を検討することや、多機能・集約化等によるにぎわいの創出や持続可能なまちづくり等の実現について検討する。また、拠点性や集客をさらに高めるにあたり重要な要素であるアクセス性についても検討する。

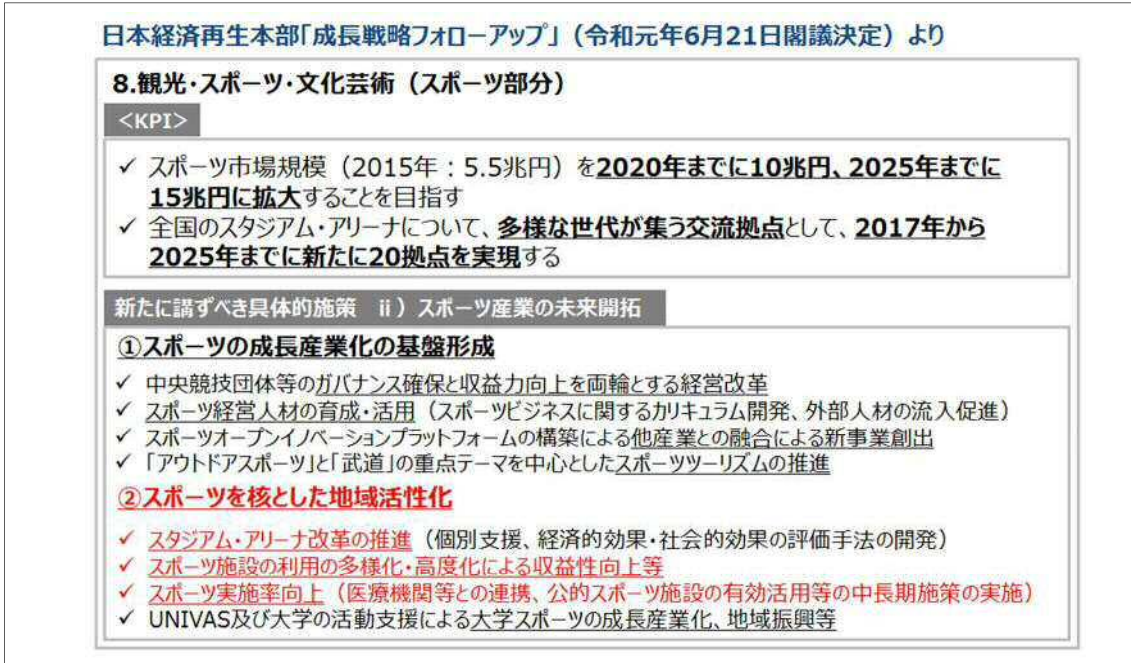
³ 国の「スタジアム・アリーナ改革指針：平成 28 年(2016 年)11 月 16 日」が対象とするスタジアム・アリーナは、数千人から数万人の観客を収容し、スポーツを観ることを主な目的とした施設としている。

⁴ 企業等において、コストは集計されるものの利益は集計されない部門のこと。



日本再考戦略 2016（抜粋）

出典：スタジアム・アリーナ官民連携協議会資料、スポーツオープンイノベーションプラットフォーム資料



成長戦略フォローアップ（抜粋）

出典：スタジアム・アリーナ官民連携協議会資料、スポーツオープンイノベーションプラットフォーム資料

スタジアム・アリーナ改革とは

○スタジアム・アリーナ改革は、スポーツの成長産業化の大きな柱
 ○これまでのスポーツ施設に対する固定観念・前例主義等に関するマインドチェンジ
 ○スタジアム・アリーナを核とした地域経済の持続的成長等、官民による新しい公益の発現を目指す
 ○スポーツを核とした周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせた交流施設を目指す

現状	→	目指す姿
単機能型	→	多機能型
行政主導	→	民間活力導入
郊外立地	→	街なか立地
低収益性	→	収益性改善



「スマート・ベニュー®」
(株) 日本政策投資銀行

スタジアム・アリーナの定義

- 数千人から数万人の観客を収容する集客施設
- スポーツを観ることを主な目的とした施設

コストセンターからプロフィットセンターへ

- 地域住民がスポーツをする施設とスタジアム・アリーナを区別。観客の利便性やチームの営業活動を重視。
- 施設の収益性の向上による公的負担の軽減
- にぎわいの創出や持続可能なまちづくりの実現等、投資以上の効果を地域にもたらすことがプロフィットセンター
- 事業方式や資金調達の検討を通じ、施設・サービスの充実・向上

スタジアム・アリーナ改革による地域への効果

- 地域のシンボル
 - ・ 民間ノウハウの活用と収益性の確保
 - ・ サステナブルな施設として長期的に存続
- 新たな産業集積の創出
 - ・ 周辺産業への波及を含む経済効果、雇用創出
 - ・ スポーツチームがあればより継続的に
- 地域への波及効果を活用したまちづくり
 - ・ まちの賑わいの創出
 - ・ 地域住民のスポーツ機会の増加
 - ・ 社会貢献活動や啓発等の社会問題の解決
- 地域の持続的成長
 - ・ 地域のアイデンティティの醸成
 - ・ 地域の不動産価値の向上

スタジアム・アリーナ改革

出典：スポーツ庁「スタジアム・アリーナ改革について～これまでの検討状況と今後の関係府省連携の方向性～」

まち・ひと・しごと創生基本方針2019（令和元年6月21日 閣議決定）より

V. 各分野の施策の推進
 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 (9) スポーツ健康まちづくり

<概要>

- ✓ 地域には豊富なスポーツ資源が存在しており、多様な主体の協働により地域ににぎわいをもたらす事例がある一方、必ずしもその潜在的な価値を活用できていない例もある
- ✓ スポーツ資源を活用したまちづくりの取組をさらに推進することが重要

具体的取組

① **スポーツ資源を活用した地域経済の活性化**

- ✓ 「地域スポーツコミッション」等が行う活動の一層の推進
- ✓ 「アウトドアスポーツ」や「武道」に重点を置いたスポーツツーリズムの推進
- ✓ **スタジアム・アリーナ等を核とするまちづくりや地域経済活性化**
- ✓ スポーツ資源情報のオープンデータ化・一元化による利便性・効率性の向上、新たなビジネス創出
- ✓ プロスポーツチーム等を核とする地域版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）の構築
- ✓ スポーツ資源の有効活用が地域にもたらす経済的・社会的効果の見える化
- ✓ 大学スポーツ資源を活用した先進的なモデルの形成
- ✓ 地域のスポーツ団体における経営人材や専門人材の採用・定着支援、スポーツ経営人材の育成

② **スポーツを通じた健康増進の推進**

- ✓ 生活習慣病の予防・改善等に効果的なスポーツを通じた健康増進
- ✓ 身近な場所で気軽にスポーツができる環境の整備

まち・ひと・しごと創生基本方針 2019

出典：スポーツ庁「スタジアム・アリーナ改革について～これまでの検討状況と今後の関係府省連携の方向性～」

(4) 第2期スポーツ基本計画

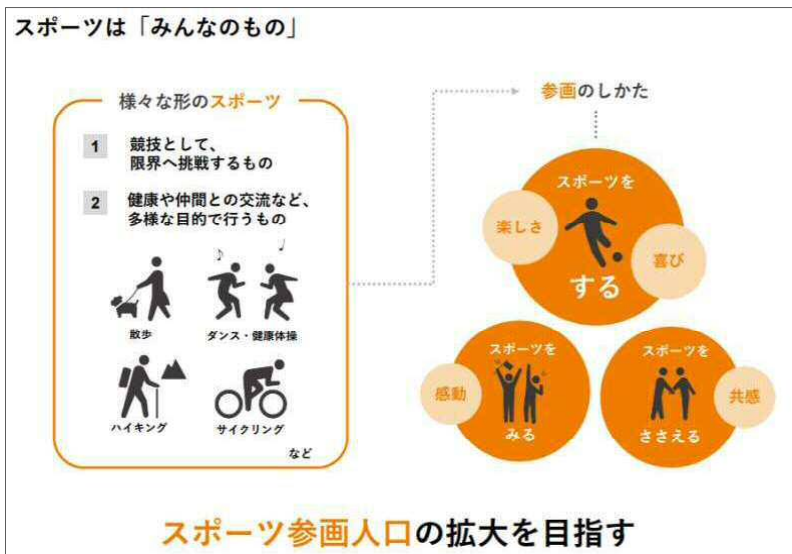
スポーツ基本法に基づき、国が平成29年(2017年)3月に公表した「第2期スポーツ基本計画」は、平成29年度(2017年度)から2021年度までを計画期間としている。

この計画では、スポーツの主役は国民であり、また、国民に直接スポーツの機会を提供するスポーツ団体等であるとし、国民、スポーツ団体、民間事業者、地方公共団体、国等が一体となって施策を推進していくことが必要としている。スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった多様な形での「スポーツ参画人口」を拡大し、人々がスポーツの力で人生を楽しく健康で生き生きとしたものとし、活力ある社会と絆の強い世界を創るという「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことを基本方針として提示している。

同計画における中長期的なスポーツ政策の基本方針の一つに、スポーツを「する」ことだけでなく「みる」「ささえる」こともスポーツへの関わり方に含まれるものとしている。スポーツを「みる」ことで、極限を追求するアスリートの姿に感動し、人生に活力が得られることや、家族や友人等が一生懸命応援することでスポーツを「する」人の力になることができるとしている。また、スポーツを「ささえる」ことは、多くの人々が交わり共感し合うことにより、社会の絆が強くなっていくとしている。

この、スポーツを「ささえる」とは、自らの意思でスポーツを支援することを広く意味しており、指導者や専門スタッフ、審判等のスポーツの専門家による支援だけでなく、サポーターやボランティアなど様々な形がある。また、スポーツ活動を成り立たせるために、スポーツ団体やチームの経営を担ったり、スポーツ用品や施設の提供を行ったりすることも含まれる。また、スポーツを「する」代表格であるアスリートにおいては、セカンドキャリア等ではスポーツを「ささえる」指導者やスポーツ団体等の経営者へと転身する可能性もある。

このことから、本構想においても、札幌ドームが持つ「みる」機能に加え、「する」「ささえる」ことのできる場の創出により、全ての市民が「する」「みる」「ささえる」ことを通じてスポーツに関わることができる拠点となるよう検討していく必要がある。

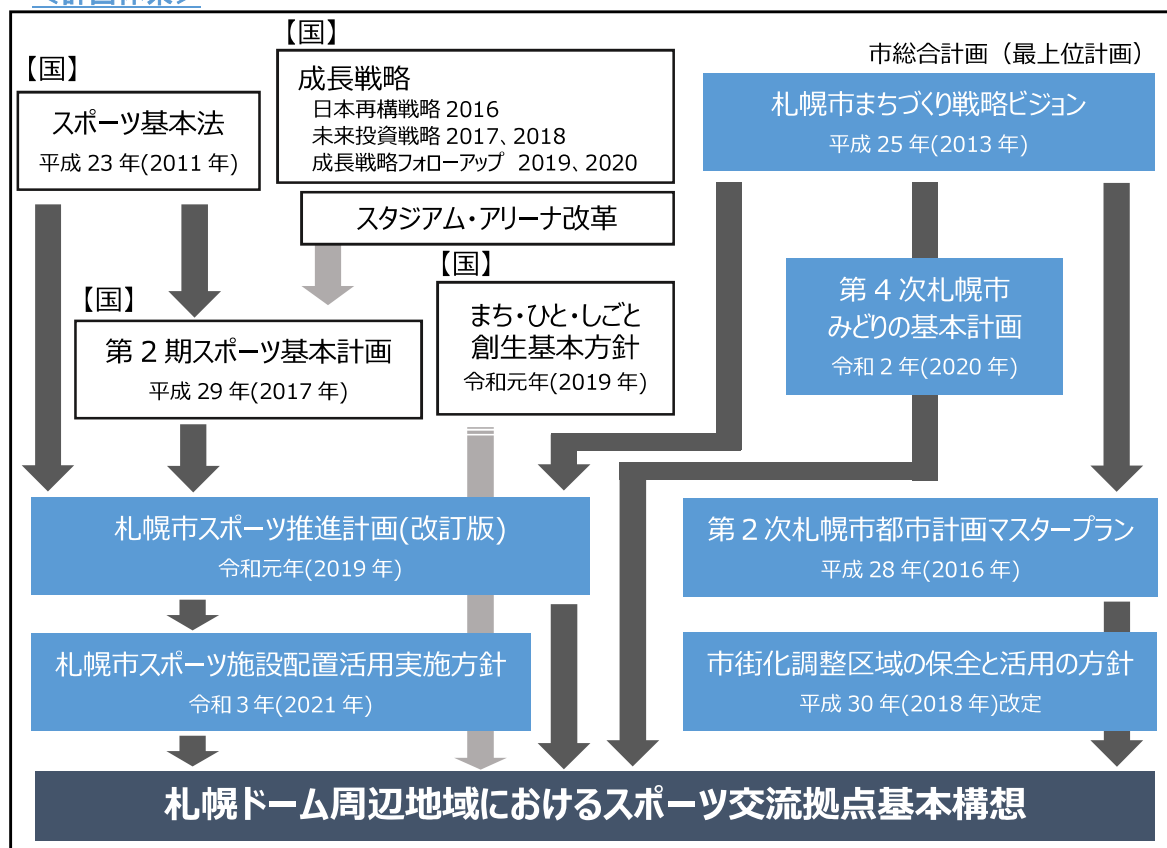


スポーツ基本計画の解説
(抜粋)

出典：スポーツ庁「第2期スポーツ基本計画」

1-2 関連する札幌市の行政計画

<計画体系>



【札幌市まちづくり戦略ビジョン】

札幌市における、まちづくりの最上位計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」では、「スポーツの魅力によるにぎわいが生まれるまち」をまちづくりの基本目標の一つとし、将来のまちの姿として、「スポーツが札幌の魅力的な資源として、観光振興や国際交流などの様々な分野で生かされています」「スポーツが、食や観光などの様々な産業分野と結び付くことで新たな付加価値を生み出し、まちににぎわいと活力があふれています」と掲げている。

また、都市空間創造の基本目標を「持続可能な札幌型の集約連携都市への再構築を進める」とし、目指すべき都市空間を種別（市街地、都心、拠点、ネットワーク、都市基盤）に分け、札幌ドーム周辺を高次機能交流拠点に位置づけている。

高次機能交流拠点（札幌市まちづくり戦略ビジョンより抜粋）

「産業や観光、文化芸術、スポーツなど、国際的・広域的な広がりをもって利用され、札幌の魅力と活力の向上を先導する高次な都市機能が集積する拠点」を定義として、産業や観光、文化芸術、スポーツなど、札幌が持つ高次な都市機能を十分に生かし、国内外からの投資や多くのヒト・モノを呼び込むために、必要な基盤・施設の整備や、都市機能をさらに高める取組の推進などにより、魅力と活力あふれる都市を目指します。

札幌ドーム周辺（札幌市まちづくり戦略ビジョンより抜粋）

スポーツや集客交流産業の振興に関わる拠点性を高めるため、多様なイベントの開催や周辺の施設や空間とも連携するなど、更なる活用を図ります。

【第2次札幌市都市計画マスタープラン】

札幌市の目指すべき都市像の実現に向けた取組の方向性を整理し、概ね20年後（令和17年（2035年））の将来を見据えた全市的な指針として策定した「第2次札幌市都市計画マスタープラン」においては、良好な自然環境の維持・保全・創出や、将来的な人口減少の観点から、これまで通り市街地の拡大は原則行わないこととし、札幌ドーム周辺が該当する“市街地の外にある高次機能交流拠点周辺”については、自然環境の保全を前提とし、地域特性を踏まえて景観にも配慮した上で、拠点の機能や魅力の向上に資するよう、限定的な土地利用の許容について検討することとしている。

札幌ドーム周辺（第2次札幌市都市計画マスタープランより抜粋）

スポーツや集客交流産業の振興に関わる拠点性を高めるため、多様なイベントの開催や、札幌ドームと相乗効果が期待できる多様な施設の立地など、周辺を含めた更なる活用を図ります。

また、第2次札幌市都市計画マスタープランに即す「市街化調整区域の保全と活用の方針」（平成30年（2018年）12月改定）では、市街化調整区域の主旨を踏まえ、自然環境や農地の保全を前提としつつ、人口減少社会の到来や少子高齢化の進展が予測される中、都市全体の魅力・活力を上げていくためには、市街地の外ならではの特質を生かし、土地を適切かつ有効に活用していく視点も重要としている。その中で、札幌ドーム周辺については、第2次札幌市都市計画マスタープランにおける取組の方向性を踏まえた土地利用を進めるが、その際には、インフラ環境への影響や、樹林地をはじめとする自然環境及び羊ヶ丘展望台からの俯瞰景観など、配慮すべき要素を検討することとしている。

【第4次札幌市みどりの基本計画】

緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定めた「第4次札幌市みどりの基本計画」（令和2年（2020年）3月策定）においては、「森林を知り守り活かすみどりのエリア」に札幌ドーム周辺を含んでおり、目指すべき将来像として、自然歩道など多様なみどりを介してさまざまな世代が自然を学び、自然にふれあい、交流するエリアなどとして位置付けられている。

【札幌市スポーツ推進計画】

スポーツ基本法第10条に基づく地方スポーツ推進計画として策定された「札幌市スポーツ推進計画」は、札幌市まちづくり戦略ビジョンの個別計画として位置づけられている。

スポーツを「する」「みる」「ささえる」の3つの視点から、札幌市民が、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、それぞれの関心、適性等に応じてスポーツに参画する環境を整備し、スポーツの力をもって、青少年の健全育成、生涯を通じた健康の維持、地域コミュニティの再生、そして札幌の活力の創造に寄与することを目的として策定した。

令和元年には、スポーツを取り巻く環境変化や、国が策定した第2期スポーツ基本計画などを踏まえ、更なるスポーツ振興を目指し改定した。

「～スポーツの力でさっぼろの「未来」をつくる～ スポーツ元気都市さっぼろ」を基本理念とし、目標の実現に向けた7つの方針と15の施策により、“スポーツに親しむための場所・機会の充実”、“障がい者スポーツの振興”、“ウインタースポーツの拠点都市へ発展”等を掲げている。また、これらを達成する上での課題や取組として、スポーツ実施率⁵の向上やスポーツボランティア⁶の育成・推進、アスリートの育成支援、スポーツ施設のアクセシビリティ⁷向上のほか、スポーツと観光資源を結びつけ、まちの魅力を向上させる取組やスポーツの力による共生社会の実現や経済・地域の活性化などが挙げられている。なお、改定版では、“ウインタースポーツの振興”、“冬季オリンピック・パラリンピックの招致”を、札幌市の特色を生かして強化する視点として挙げている。

【札幌市スポーツ施設配置活用実施方針】

札幌市では、スポーツが持つ力によって札幌の未来を創る「スポーツ元気都市さっぼろ」の実現を目指し様々な施策を展開している一方、人口減少社会の到来や超高齢社会の進展、人口増加・都市化が急速に進んだ時期に一齐に整備されたインフラ施設の更新等への対応が課題となっている。

こうした変化する社会情勢の中にあっても、市民の誰もが、将来にわたって、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、それぞれの関心、適性、目的などの違いに応じてスポーツに参画し、スポーツが持つ力で、心身ともに健康で文化的な生活を支え、豊かな未来を創る役割を果たすことができる、持続可能な札幌型の施設環境の実現を目指すことを目的に「札幌市スポーツ施設配置活用実施方針」を令和3年度に策定した。

本方針では、人口減少等に対応するために持続可能な公共施設整備が必要という観点から考える「施設総量適正化」と、スポーツ参画人口拡大のためにスポーツに親しめる機会の確保が重要という観点から考える「機能向上」という2つの異なる課題への対応を両立させながら持続可能な施設配置を実現することを目的としており、“スポーツ施設の効率的・効

⁵ 20歳以上で週1回以上の運動やスポーツを行う人の割合

⁶ スポーツイベントや大会の運営ほかにも、スポーツサークルやクラブチームの運営、指導者や審判、地域のスポーツ活動等のボランティアとして携わることを指す。

⁷ 年齢や身体障害の有無に関係なく、誰でも必要とする情報に簡単にたどり着け、利用できること。

果的な配置・運用”、“民間活力を活用したスポーツ施設の整備・運営拡大”、“ウインタースポーツ拠点都市として相応しい環境の充実”などを掲げている。

また、本方針で掲げる取組の一つとしている“経済・まちの活性化に貢献するスポーツ環境の充実”については、国際大会・プロスポーツの試合が継続的に開催可能な機能の維持・強化により、市民がスポーツに憧れ、関心を高める機会を創出するとともに、スポーツを通じた経済、まちの活性化へとつなげていくことを目標としている。この施設整備については、1972年の冬季オリンピック開催に併せて建設されたスポーツ施設が、札幌市が招致を目指している2030年の冬季オリンピック・パラリンピック開催時に更新時期を迎えるため、これらのスポーツ施設については、最新の競技規則や、パラリンピックを見据えたアクセシビリティに対応した施設への更新を検討することとしている。また、他の施設との複合化や多目的化などを念頭に、既存施設が持つ機能の必要性、不足している機能や新たなニーズへの対応、立地など、多様な視点からの検討についても取組の一つとして挙げている。

1-3 スポーツを取り巻く現状と課題

(1) 札幌市スポーツ推進計画における達成状況と課題

札幌市スポーツ推進計画（改定版）では、基本理念である「スポーツ元気都市さっぽろ」を実現するため、「スポーツの力で「市民」が かがやく」「スポーツの力で「さっぽろ」をかえる」「スポーツの力で「世界」へつながる」の3つの目標を定め、具体的な成果指標・目標値を定めている。ここでは令和元年度における達成状況を基に、現状と課題について取りまとめる。

【スポーツ実施率】

札幌市におけるスポーツ実施率は、平成 24 年度の 41.2%から減少傾向であったが平成 29 年度から上昇に転じ、令和元年度には 58.6%となっているが、目標の 65%には達しておらず、特に 20 歳代から 40 歳代にかけての比較的若い世代のスポーツ実施率は低迷している。

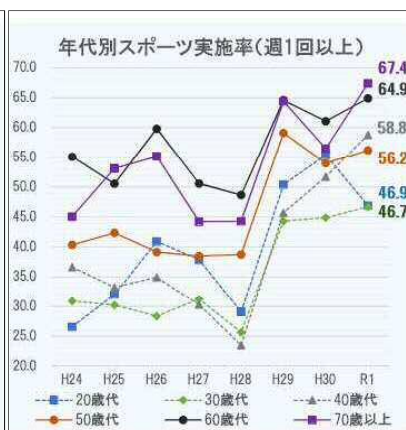
種目別にみると、「ウォーキング・散歩」といった軽い運動や、「トレーニング」や「体操（エアロビクス、ラジオ体操等を含む）」、「サイクリング」といった一人でもできる運動が多い傾向にある。

スポーツを行う上で妨げとなっている理由では、30 歳代と 40 歳代の 50%を超える方が「仕事や家事が忙しい」ことを挙げており、ビジネスパーソンや子育て世代のスポーツ実施へのハードルを下げるのが課題となっている。

また、障がいのある方のスポーツ実施率⁸は平成 29 年度の 43.7%から令和元年度には 52.6%となっており、目標値の 50.0%を達成している。この実施率を維持・向上するためにも、障がいのある方や高齢者が施設をより利用しやすくなるよう、施設のバリアフリー化を更に進めていく必要がある。



スポーツ実施率



年代別スポーツ実施率



種目別スポーツ実施率

出典：いずれも指標達成度調査（R1）

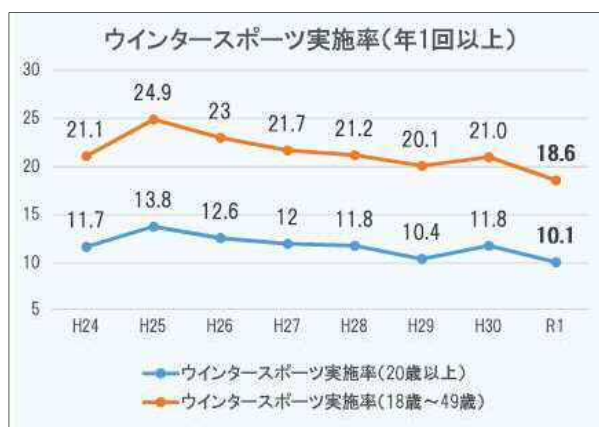
⁸ 20 歳以上の障がいがある人で週 1 回以上の運動やスポーツを行う人の割合

【ウインタースポーツ実施率】

札幌市のスポーツ文化の一つであるウインタースポーツを振興するため、これまでも、市民が楽しくウインタースポーツをしたり、観戦したりすることができる環境づくりを進めてきたところであるが、ウインタースポーツの実施率⁹は近年減少傾向で推移しており、令和元年度は 10.1%に留まっている。また、ウインタースポーツ実施率を年代別で見ると、若年層の実施率が高く、高齢者層ほど低い結果となっている。

ウインタースポーツを行う上での妨げとなっている理由として、スポーツ全体で見られる「仕事や家事が忙しい」に加え、「用具購入にお金がかかる」や「施設利用料が高い」という理由が、他のスポーツと比べ特に顕著にみられる。また、多くの施設が郊外にあることから、交通アクセスの面で他のスポーツより行にくいケースも考えられる。

ウインタースポーツ振興に向けては、幅広い年齢層が、地域などの身近な場所で、気軽に楽しめるような環境作りが必要である。また、市民の中にウインタースポーツ文化を根付かせていくためには、引き続き、子どもの頃からウインタースポーツに親しむ機会を増やしていく必要がある。



ウインタースポーツ実施率



年代別ウインタースポーツ実施率

出典：いずれも指標達成度調査 (R1)

⁹ 20歳以上で年1回以上ウインタースポーツを行った人の割合

【直接スポーツ観戦率・スポーツボランティア経験】

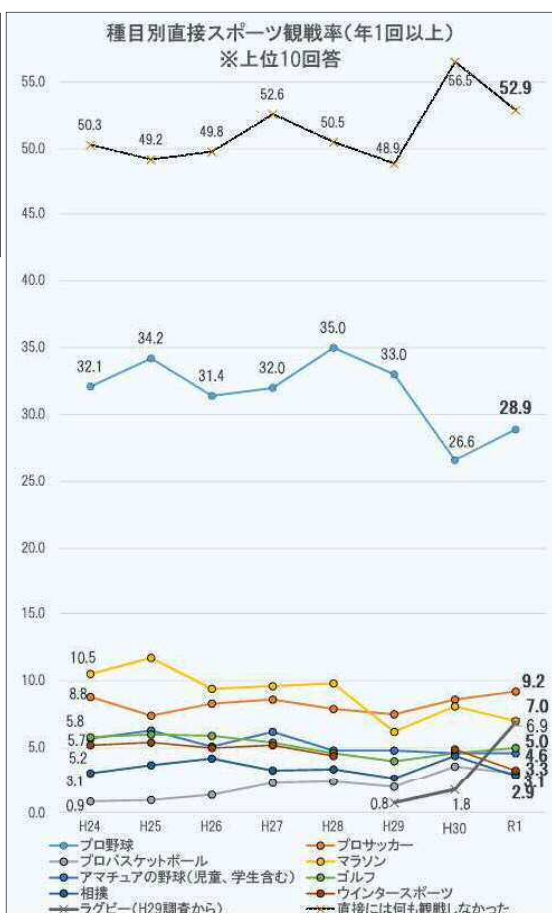
札幌市では、本市に本拠地を置くプロスポーツチーム（北海道コンサドーレ札幌、北海道日本ハムファイターズ、レバンガ北海道、エスポラーダ北海道、サフィールヴァ北海道等）等と連携・協力して、観戦機会の充実による「みる」文化の醸成や、競技人口の拡大を図っているが、市民の直接スポーツ観戦率¹⁰は概ね横ばいで推移し、令和元年度は43.6%となっている。また、スポーツボランティア¹¹については、89.0%が「経験がない」と回答している。

このことから、トップスポーツチーム等を観戦したり、それに関わるボランティアなどでスポーツを「ささえる」人の増加につなげるためには、市民がトップスポーツチーム等に気軽にふれることができるきっかけ作りや、市民や地域との交流の機会となる場の創出が重要である。



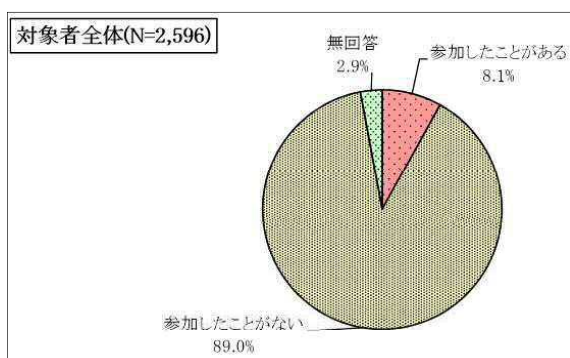
直接スポーツ観戦率

出典：指標達成度調査（R1）



種目別直接スポーツ観戦率

出典：指標達成度調査（R1）



スポーツボランティア参加経験

出典：札幌市第2回市民アンケート報告書（H29）

¹⁰ 18歳以上で年1回以上直接スポーツ観戦をした人の割合

¹¹ 18歳以上でスポーツボランティアに参加した経験がある人の割合

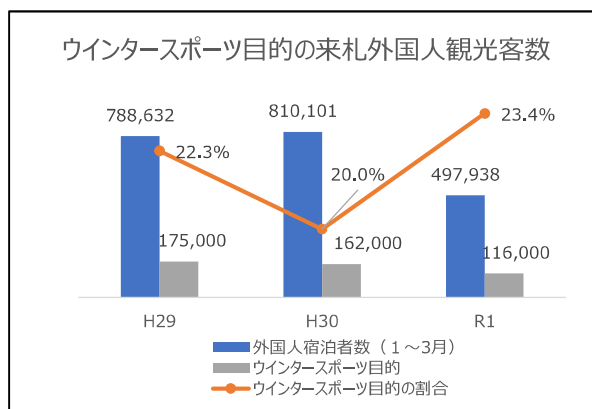
【ウインタースポーツ目的の来札外国人観光客数】

札幌市は、ウインタースポーツを通じ、都市がもつ魅力を創造、発信し、世界につながることを目指すとともに、スポーツと観光を融合したツーリズムの推進など、新たな付加価値を生み出すことで、経済や地域の活性化を目指している。

ウインタースポーツ実施率は近年減少傾向だが、市内スキー場¹²の利用状況は、増加傾向となっている。これはアジアを中心とする外国人観光客によるスキーを含めた体験型観光へのニーズの高まり等による影響と考えられる。

ウインタースポーツを目的とした来札外国人観光客数は、令和元年度においては、新型コロナウイルスの影響で116,000人と減少しているものの、平成29・30年は平均して168,500人となっている。

また、外国人宿泊者数に対する「ウインタースポーツ目的の割合」は平成30年度の20.0%から令和元年度には23.4%に増加しており、ウインタースポーツを目的とした観光ニーズの高まりがみられる。今後はウインタースポーツを目的とした観光ニーズを高く維持しつつ、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ来札外国人観光客数を回復・増加させる必要がある。



ウインタースポーツ目的の 来札外国人観光客数

出典：来札観光客数調査及び外国人個人観光客動態調査より作成

成果指標の達成状況（指標達成度調査、来札観光客数調査及び外国人個人観光客動態調査より作成）

成果指標		設定時 2012年度 (平成24年度)	現状値 2019年度 (令和元年度)	目標値 2022年度 (令和4年度)
スポーツ 実施率	20歳以上、週1回以上	41.2%	58.6%	65.0%
	障がいのある方／20歳以上、週1回以上	-	52.6%	50.0%
ウインタースポーツ実施率 (18~49歳、年1回以上)		21.1%-	18.6%	25.0%
直接スポーツ観戦率 (18歳以上、年1回以上)		42.8%	43.6%	50.0%
ウインタースポーツ目的の 来札外国人観光客数 (1~3月)		-	116,000人	250,000人

¹² 札幌国際スキー場、サッポロテイネなど

(2) 札幌市のスポーツ施設に関する現況と課題

【スポーツ施設のニーズ】

国民の健康意識の高まりとともに、札幌市のスポーツ実施率は近年上昇傾向にあるとともに、スポーツ施設の利用者数も、長期的に見て増加傾向にある。また、超高齢社会を迎える中において、スポーツを継続的に行うことは、体力の向上や健康の増進が期待できる。このことから、市民のスポーツ・運動の必要性に対する意識を高め、日常生活から運動習慣を身につけることは、生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じた健康寿命延伸につながることから、スポーツをする機会の確保は益々重要性を増している。

今後、人口減少社会におけるスポーツ施設のニーズについては、以上のことを総合的に勘案した上で、検討を進める必要がある。



※札幌市スポーツ局が所管するスポーツ施設の利用実績を集計

スポーツ施設利用者数推移

出典：札幌市スポーツ施設配置活用実施方針

【スポーツ施設の老朽化】

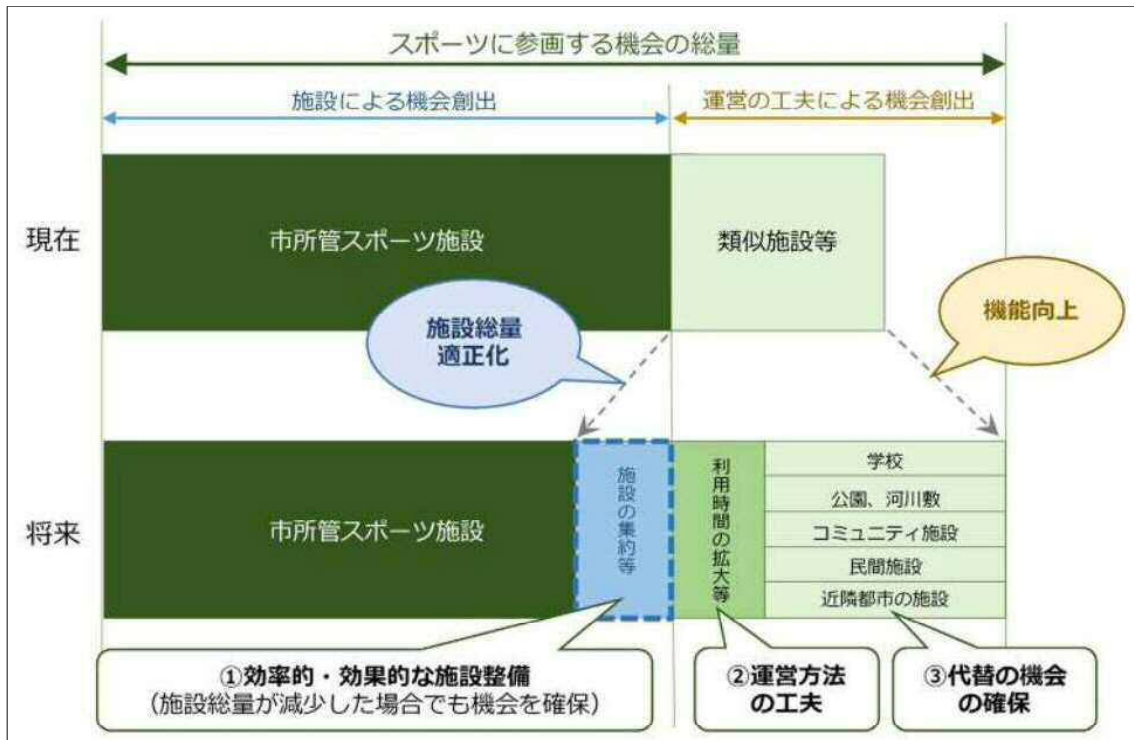
1970年頃から1980年代までの人口増加・都市化が急速に進行した時代に集中的に整備した公共施設は、建設から40年以上が経過し、2040年代に建替え需要のピークが訪れる。

こうした状況の中でも、将来にわたって市民の誰もがスポーツに参画することができる、安全で多様なスポーツ環境を確保し、市民にスポーツ機会を提供していくためには、持続可能な施設環境のあり方を中長期的に展望した方針に基づき、施設の配置活用を進めていく必要がある。

札幌市所管のスポーツ施設は、人口増加・都市化が進展する中で、段階的に整備してきたため、現在、それぞれの機能が独立・細分化した施設構成となっていることから、今後の施設更新にあたっては、機能的に独立している複数の施設を集約・複合化することで、効率的な施設配置を進めていく必要がある。

また、札幌市スポーツ施設配置活用実施方針では、今後直面する老朽化した設備への対応と、市民のスポーツ活動の推進を両立していくため、「施設維持から機能重視へ」という考えを示しており、これに基づいた施設の配置・活用が必要である。

施設集約や機能分担などの効率的・効果的な施設整備や、利用時間拡大などの運営方法の工夫、類似施設の活用といった代替機会の確保などにより、施設総量が減少した場合でも、スポーツをする機会の総量を確保することができるよう取り組むことが重要となる。



スポーツに参画する機会の総量イメージ

出典：札幌市スポーツ施設配置活用実施方針

【札幌ドームの利用状況】

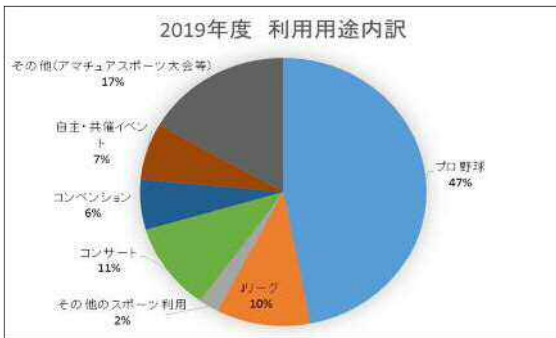
札幌ドームにおける、直近10年間の平均利用日数は年132日となっている。(過去最高は2007年度の141日)。これに、設営・撤去などを加えると、263日となり、平均稼働率は72%である。利用用途の内訳をみると、プロ野球とJリーグで約6割、コンサートで約1割程度を占めている。コンサート開催回数は増加傾向だが、コンベンション開催回数は2013年以降低迷している。

また、2023年には北海道日本ハムファイターズの本拠地移転が見込まれていることから、多目的市民利用施設としての能力、可能性を最大限発揮させるため、アマチュアスポーツ等の開催支援や、多様なイベント等に対応するための機能拡充による活用推進を検討する必要がある。



札幌ドームの利用日数および稼働率の推移

出典：札幌ドーム決算書より作成



2019 年度利用用途内訳



年間コンサート開催回数

出典：ともに札幌ドーム事業報告書より作成



年間コンベンション開催回数

【コンベンション実績例】

- ・第 11 回国際冬期道路会議札幌大会 (2002. 1)
 - ・北海道洞爺湖サミット開催記念 環境総合展 (2008. 6)
 - ・北海道スポーツコンベンション (2018.7)
- など

コンベンション実績例

出典：ともに札幌ドーム事業報告書より作成

1-4 札幌市のスポーツ政策における要点整理

札幌市においては、スポーツ基本計画や札幌市スポーツ推進計画（改定版）、スポーツ施設配置活用実施方針に基づき、札幌市民が、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず、それぞれの関心や適性等に応じてスポーツに参画できる環境を整備することとしている。また、スポーツの力をもって、青少年の健全育成、生涯を通じた健康の維持、地域コミュニティの再生、そして札幌の活力の創造に寄与することを目指し、日本再興戦略 2016 やスタジアム・アリーナ改革等も踏まえながら、スポーツの推進に取り組んでいる。本構想を策定するにあたっては、スポーツに係る様々な背景を踏まえ、特に引き続き解決に向け取り組む必要があるものとして、以下の8つを札幌市のスポーツ政策の要点として整理した。

1) スポーツ実施率およびウインタースポーツ実施率の向上

スポーツ実施率については目標の 65%には達しておらず、特に 20 歳代 から 40 歳代 にかけての若い世代のスポーツ実施率は低迷している。また、ウインタースポーツ実施率も減少傾向であるため、子どもの頃からスポーツ（ウインタースポーツを含む。以下同じ。）に親しむ機会を増やしていき、市民の中に、生涯にわたってスポーツを行う文化を根付かせていく取組が必要である。

2) 健康寿命の延伸

札幌市の将来人口推計では、2040 年代には高齢者人口がピークを迎えることが予想されていることから、誰もが生涯を通じて健康的で生き生きとした生活ができる社会を実現していく必要がある。

しかしながら、札幌市の健康寿命は、男性 71.34 歳、女性 72.89 歳（2016 年結果）と全国、政令市、北海道いずれと比較しても低い状態であることから、健康寿命の延伸を実現するためには、健康的な行動を促す「ソフト面」の対策と、行動を行う環境である「ハード面」の整備の両側面から、総合的で効果的な対策が必要となる。

このことから、超高齢社会を迎えるにあたり、健康づくりや体力づくりのためのスポーツ参加と場の創出は、健康寿命を延伸するうえで重要となる。

3) スポーツ施設のアクセシビリティの向上

本市における障がいのある方のスポーツ実施率は目標値の 50%を達成しているが、高齢者や障がいのある方が安心してスポーツを行うことができる環境については、現状では改善の余地が見られる。また、障がい者スポーツの振興を見据えたスポーツ施設のアクセシビリティの向上にも取り組む必要がある。

4) アスリートやスポーツをささえる人材の育成

アスリートの発掘・育成にあたり、トップアスリートのデュアルキャリアやセカンドキ

キャリアを活用した、子ども向けのスポーツ教室の運営等は、子ども達が元トップアスリート等に身近に触れることができる機会を創出し、アスリート発掘からセカンドキャリア活用までの好循環を生み出すとともに、スポーツへの関心を高めるきっかけや、スポーツ参画人口の拡大につながる。

そのためには、スポーツ環境の基盤となる、アスリートのキャリア形成支援、指導者、専門スタッフ、審判員、経営人材などのほか、スポーツファンやボランティアなど、スポーツ活動をささえる多様な人材の育成と活躍の場を整備することが重要である。

5) 持続可能な施設環境の整備と施設配置

札幌市のスポーツ施設は、体育館を中心に 1970 年頃から 1980 年頃にかけて整備したものが多く、更新時期が今後一斉に訪れる。既存施設の更新については、人口減少・超高齢社会といった様々な社会情勢の変化に対応するため、人口動態や市民ニーズ等の将来の需要に見合う適正な施設総量とする必要がある。

6) スポーツに親しめる機会の確保

ライフステージや体力、障がいの有無に関わらず、市民の誰もが生涯にわたり、スポーツを通じ健康や生きがいを得る機会を作るためには、スポーツをする環境整備が重要である。スポーツ施設を集約化し、施設総量を抑制した場合でも、市民がスポーツに参画する場の機能向上を図り、スポーツに親しめる機会を確保する必要がある。

7) 継続的な国際大会等開催のための環境整備

スポーツは多くの人々にとって魅力的なコンテンツであり、国際大会やプロスポーツ等のトップレベル競技は、多くの人々を惹きつけ、市民がスポーツに憧れ、関心を高める機会になるとともに、札幌の魅力向上・発信、経済やまちの活性化に大きく貢献する力がある。こうしたことから、更新期を迎えるウインタースポーツ施設等については、最新の競技規則や、障がい者スポーツの振興を見据えた施設へと更新し、継続的な国際大会・プロスポーツの試合を開催できる環境整備が必要となる。

8) 民間活力の活用

超高齢社会の到来により、社会保障関連経費が増大していくことが予想される中、行政と民間の役割分担や連携を考慮しながら、効果的なまちづくりを進めていく必要がある。その中で、多様化する市民ニーズに対応したスポーツ環境の整備にあたっては、民間活力の活用が有効な方法であると考えられる。

スポーツ施設は、利用料を徴収し運営費に充てる収益施設という側面があることから、民間運営も有効な方法と考えられ、民間事業者による創意工夫を活かした整備・運営により、公的資金の抑制のみならず、施設の充実、サービス向上や、経済活性化及び経済成長などの効果も期待できる。